

《第5回》 地方経済に何がもたらされたのか

円安と消費税引き上げが打撃

実質賃金回復せず消費が低迷

アベノミクスの恩恵を受けたのは一握りの輸出型大企業だけで、地方経済や中小・零細企業の業績はいつこうに上向いていない。北海道における企業の業績、雇用、賃金の実態を検証し、いま何が求められているのかを探る。

「未来を見据えた新しい国造りを進めたい。アベノミクスは第2ステージへ移る。1億総活躍プランをつくる。2020年に向けて、新しい3本の矢を放つ。強い経済、子育て支援、社会保障。希望と夢と安心のための新3本の矢だ。国内総生産(GD

P)600兆円を明確な目標として掲げる」。——これは、15年9月24日に自民党総裁に再選された後の安倍首相の記者会見要旨である(『北海道新聞』より)。アベノミクスは第2ステージへ移るのだという。

しかしながら、大胆な金融政

策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略といった3本の矢からなるアベノミクス第1ステージの効果はどうだったのか。地方(北海道にその効果はあらわれているのか。そのことを念頭において、北海道の経済、雇用の状況を報告しても

かわむら
川村
みうら
三浦

まさのり
雅則 (北海学園大学教授)

やすひろ
泰裕 (NPO法人 北海道地域・自治体
問題研究所事務局長)

らいたい。これが編集部から与えられた課題である(注1)。

小論では、まず前半で北海道経済の状況を概観。14年4月の消費税引き上げ以降の状況に焦点をあてる(注2)。後半では、政府統計で北海道の雇用をみながらアベノミクスの効果を検証し、最後に、私たち(注3)が取り組んでいる公契約運動(注4)にふれる。なお、政府統計の地域データを使う際には誤差が大きくなるおそれがあることに留意いただきたい。

◆ 低迷する北海道の経済

—— 14年4月以降

北海道新聞が四半期ごとに行っている「道内経済動向調査」の15年7～9月期の売上高の動向に対する企業からの回答は、「かなり増加」1・1%、「やや増加」27・2%、「不変」33・2%、「やや減少」31・0%、「かなり減少」6・0%であった。消費税引き上げ直後の14年4～

図表1 「道内経済動向調査」にみる企業の売上高

	かなり増加	やや増加	不変	やや減少	かなり減少	無回答
14年10～12月期	3.2%	29.0%	19.9%	39.8%	5.4%	2.7%
15年1～3月期	3.3%	24.7%	23.1%	35.7%	11.5%	1.6%
15年4～6月期	1.7%	32.8%	32.8%	25.0%	4.4%	3.3%
15年7～9月期	1.1%	27.2%	33.2%	31.0%	6.0%	1.6%

出所：北海道新聞調査より作成。

図表2 北海道の主要経済指標

前年同期比%		2014年 4～6月期	2014年 7～9月期	2014年 10～12月期	2015年 1～3月期	2015年 4～6月期	2015年 7～9月期
鉱工業指数	生産指数	▲3.4	▲2.9	▲6.2	▲4.6	▲3.1	▲2.7
	出荷指数	▲6.1	▲5.3	▲5.9	▲5.0	1.8	▲0.6
	在庫指数	▲4.1	▲2.9	▲2.2	4.9	▲0.8	▲2.1
乗用車新車 登録台数	普・小・軽・計	▲5.5	▲6.2	▲7.7	▲17.5	▲3.6	▲7.1
	普通車	▲6.9	4.4	▲11.5	▲15.8	14.5	▲0.7
	小型車	▲8.3	▲11.9	▲10.6	▲21.0	0.3	3.1
	軽乗用車	▲1.4	▲8.2	▲2.3	▲15.7	▲20.0	▲21.7
大型小売店 販売額	大型店計	▲2.4	1.6	1.0	▲4.2	4.4	1.5
	百貨店	▲7.8	▲1.1	▲1.1	▲6.8	4.2	0.7
	スーパー	▲0.9	2.3	1.6	▲3.4	4.5	3.2
新設住宅着工数		▲8.9	▲15.8	▲0.7	▲3.0	6.0	16.0
公共工事請負金額		20.5	▲24.4	▲18.7	▲28.0	▲14.1	▲18.9
自動車輸送(ハイヤー・タクシー)		▲4.0	▲2.3	▲6.0	▲5.4	▲2.4	
来道客数		▲0.8	▲0.8	0.7	2.7	3.7	2.8

出所：北海道経済産業局資料より作成。

6月期は、「やや減少」39・8%、「かなり減少」5・4%であったことと比較すると若干の改善をしているが、いまだ3分の1を

超える企業が「売上高が減少している」と答えている(図表1)。北海道経済産業局が毎月公表している主要経済指標について、

14年4～6月期から直近の15年7～9月期まで、図表2にまとめた。一見して明らかのように、消費税の税率引き上げの打撃から北海道経済は回復をしていない。そこで個別の産業ごとの動向を見てみる。

製造業は、14年4～6月期の生産指数が前年同期比マイナス3・4となった以降、直近の15年7～9月期まで、いまだ前年同期を上回った期はない。円安により輸出企業の業績が回復しているといわれているが、道内製造業の主力は食料品・飲料製造、建設関連の金属製品製造や窯業・土石製造などである。内需の低迷が道内製造業の後退を生み出している。

公共事業の発注は、13年以降毎期前年を上回る増加が続き、発注される工事が多すぎた一時は競争入札の不調が続発することもあったが、2014年7～9月期以降、大幅な減少に転じている。また新設住宅着工数は、

14年1～3月期以降、前年同期比で減少が続き、15年4～6月期以降増加に転じたが消費税増税前の建築戸数までは回復していない。建設業は、工事量の減少の上に資材の高騰と技術者不足が重なり引き続き困難が広がっている。加えて基礎杭のデータ流用の不正が発覚し、重層的下請け構造がもたらす建設業界のあり方が問われる事態が起きている。

スーパーや百貨店の売上高は、いまだ消費税率引き上げに伴う価格上昇分を上回るまでになっていない。特に百貨店の売上は、昨年4月以降今年の3月まで、毎月前年同月を下回り、05年4月以降増加に転じたが消費税増税前の実質売上高を回復していない。小売業界の中でも消費の低迷を特徴的に表しているのは、乗用車の新車販売台数である。14年4月以降、今年の9月まで新車登録台数は、前年同月を一貫して下回り、売上げは減少し続けている。

図表3 来道客数の推移

		2012年	2013年	2014年	15年 I	15年 II	15年 III
来道客数	千人	11,660	12,136	12,236	2,721	2,934	3,896
	前年同月比	10.0%	4.1%	0.8%	2.7%	3.7%	2.8%
うち外国人 入国者数	千人	465	632	839	288	235	324
	前年同月比	37.2%	35.8%	32.8%	46.5%	47.9%	30.7%

出所：北海道経済産業局資料より作成。

図表4 北海道における1ヵ月の消費支出(2人以上の世帯)

	2012年	2013年	14年 I	14年 II	14年 III	14年 IV	15年 I	15年 II	15年 III
金額(円)	274,270	260,784	263,530	275,648	248,846	259,171	254,209	250,625	248,911
前年同期比	7.5	▲4.9	▲2.6	11.2	2.6	▲8.1	▲3.5	▲9.1	0.0

出所：北海道経済産業局資料より作成。

来道する観光客は、外国人観光客の増加で15年1～3月期以降増えていた。繁忙期にホテルが満室になり、外国人観光客の「爆買」がマスコミから注目を浴びている。しかし一方では、国内の観光客が減少して来道客数は微増である。世間で騒がれているほど観光産業が道内経済を底上げするほどのものとなっていない(図表3)。

◆：道内経済低迷の原因

昨年4月以降急速に広がった道内経済の減速とその後の低迷の直接的な原因は、言うまでもなく消費税率の引き上げによるものである。しかし同時に大きな要因は、安倍内閣の「アベ

ノミクスでもたらされた円安による物価の上昇であり、加えて北海道電力による電気料金の値上げである。

消費税率の引き上げは、消費者には商品価格の上昇となり、企業にとっては仕入、材料費や経費の値上がりとなって現れる。円安に伴う輸入物価の上昇は、企業物価、企業サービス物価の上昇となって企業経営に影響を与えている。とりわけ食料品をはじめとした生活物価の値上がりは、政府の統計で示される消費物価指数をはるかに上回り、道民の日常生活を苦しめ消費購買力を引き下げている。

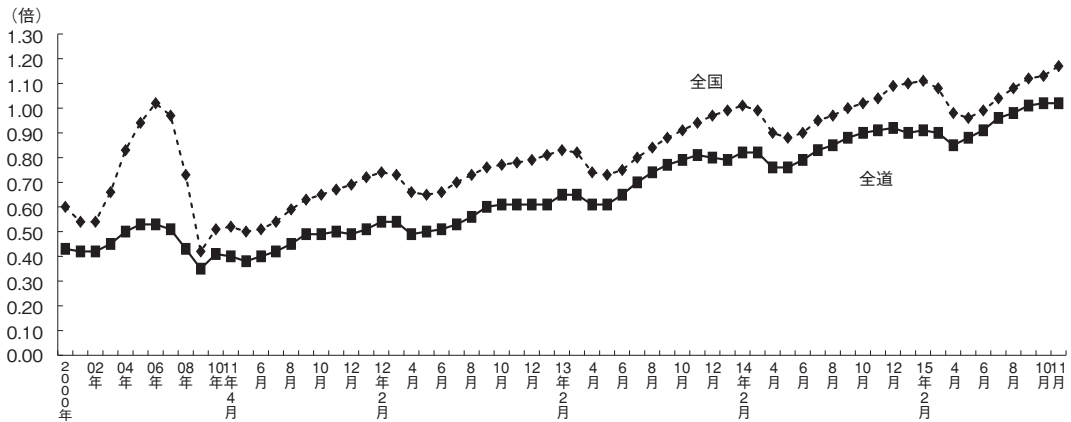
道内の小規模な企業が加盟している北海道商工団体連合会が税率引き上げ直後の14年6月に行ったアンケート調査によれば、消費税を「転嫁できている」と答えた企業が40%であったが、1年後の16年3月のアンケート調査でも40・7%にとどまっている。消費税を価格転嫁できない多くの中小企業は、収益を削

って納税しているのである。

14年11月に再値上げされた電気料金も道内経済に負の影響を与えている。北海道庁が14年8月1～8日に道内企業1000社を対象に実施したアンケート結果では、電気料金の値上げが経営に「大きく影響する」24・6%、「影響がある」36・7%、「多少影響がある」31・2%のほっていた。地元紙には「09年にオール電化住宅を新築した0さんは、電気料金が年々上がり、冬は月6万5千円に達する」(『北海道新聞』夕刊15年11月2日付)との実状が掲載されている。市民からも電気料金の引き上げに悲鳴の声が上がっている。

北海道経済産業局が公表する「2人以上世帯の1ヵ月の消費支出」は、13年以降、14年4～6月期、14年7～9月期を除き前年同期を下回っている(図表4)。消費税増税、円安による物価の上昇、電気料金の引き上げ、加えて社会保険料や介護保険料等の引き上げで可処分所得が減少

図表5 全道および全国の有効求人倍率の推移（一般+パートタイム）



注1：新規学卒を除きパートタイムを含む常用。
 注2：年度の数値は各月の平均値。
 出所：北海道労働局資料より作成。

するもとで、明らかに道民の消費の委縮が起きているのである。

◆…道内の雇用

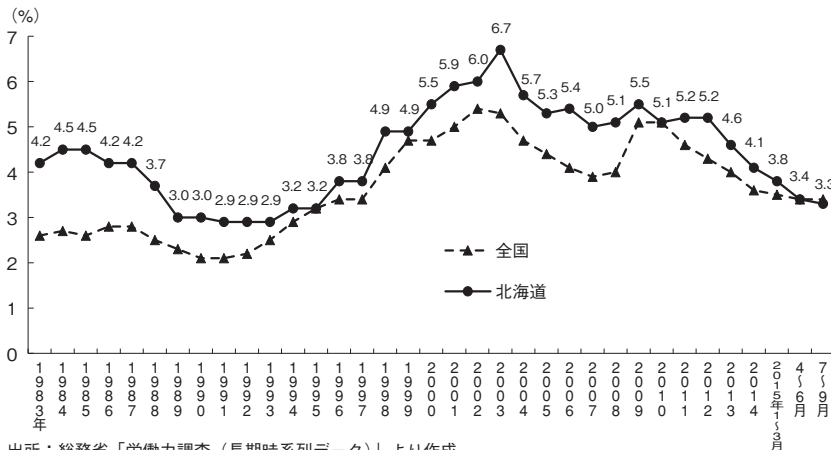
エネルギー供給基地として貢献してきた北海道では、炭鉱閉山にともない多くの離職者が生み出されてきた。北海道開発を担ってきた建設産業が彼らの一定の受け皿となってきたものの、その建設産業も長年にわたる公共投資削減によって、規模を急速に縮小してきた。また、公共投資依存体質が形成されてきた北海道は、製造業の薄さが特徴である。「労働力調査（14年平均）」によれば、全国の製造業就業者割合は16・4%であるのに対して、北海道は8・7%にとどまる。こうした歴史的な経過の中、北海道

エネルギー供給基地として貢献してきた北海道では、炭鉱閉山にともない多くの離職者が生み出されてきた。北海道開発を担ってきた建設産業が彼らの一定の受け皿となってきたものの、その建設産業も長年にわたる公共投資削減によって、規模を急速に縮小してきた。また、公共投資依存体質が形成されてきた北海道は、製造業の薄さが特徴である。「労働力調査（14年平均）」によれば、全国の製造業就業者割合は16・4%であるのに対して、北海道は8・7%にとどまる。こうした歴史的な経過の中、北海道

◆…道内の雇用

エネルギー供給基地として貢献してきた北海道では、炭鉱閉山にともない多くの離職者が生み出されてきた。北海道開発を担ってきた建設産業が彼らの一定の受け皿となってきたものの、その建設産業も長年にわたる公共投資削減によって、規模を急速に縮小してきた。また、公共投資依存体質が形成されてきた北海道は、製造業の薄さが特徴である。「労働力調査（14年平均）」によれば、全国の製造業就業者割合は16・4%であるのに対して、北海道は8・7%にとどまる。こうした歴史的な経過の中、北海道

図表6 北海道および全国における完全失業率の推移



出所：総務省「労働力調査（長期時系列データ）」より作成。

は全国平均に比べて就労機会の乏しい（失業率が高く、労働力率は逆に低い）地域であることをま

さて、アベノミクスは北海道

の雇用にいかなる影響を与えているのか。

まず道内有効求人倍率をみると（図表5）、全国には劣るもの

の数値は改善を続け、15年10月には、統計が存在する1963年以降で過去最高だという1・02倍を記録し、11月もそれを維持した。

職種による偏りがみられ、例えば、大幅な公共投資増、東京オリピック関連の工事増にともない建設業では技能労働者不足が地元紙で繰り返し報道された。たしかに建設関連の職種はなお高倍率で、最新値で「型枠大工」とび工」は9・18倍、「建設・土木作業員」は2・97倍のほか、「建築・土木・測量技術者」は4・96倍である（ちなみに「一般事務員」は0・27倍）。

有効求人倍率の改善に加えて、失業率も、全国同様に低下が確認される（図表6）。5%台（ピーク時は

は全国平均に比べて就労機会の乏しい（失業率が高く、労働力率は逆に低い）地域であることをま

さて、アベノミクスは北海道

の雇用にいかなる影響を与えているのか。

まず道内有効求人倍率をみると（図表5）、全国には劣るもの

の数値は改善を続け、15年10月には、統計が存在する1963年以降で過去最高だという1・02倍を記録し、11月もそれを維持した。

職種による偏りがみられ、例えば、大幅な公共投資増、東京オリピック関連の工事増にともない建設業では技能労働者不足が地元紙で繰り返し報道された。たしかに建設関連の職種はなお高倍率で、最新値で「型枠大工」とび工」は9・18倍、「建設・土木作業員」は2・97倍のほか、「建築・土木・測量技術者」は4・96倍である（ちなみに「一般事務員」は0・27倍）。

有効求人倍率の改善に加えて、失業率も、全国同様に低下が確認される（図表6）。5%台（ピーク時は

は全国平均に比べて就労機会の乏しい（失業率が高く、労働力率は逆に低い）地域であることをま

さて、アベノミクスは北海道

の雇用にいかなる影響を与えているのか。

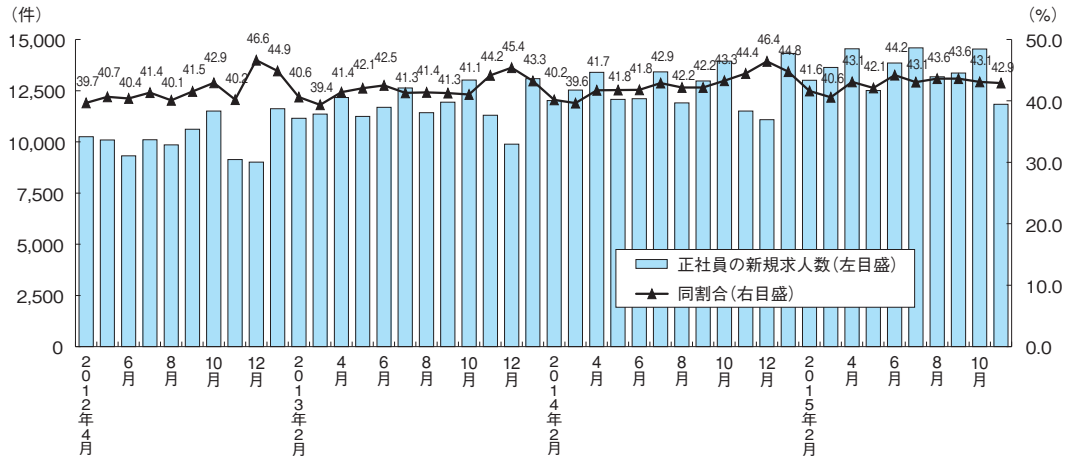
まず道内有効求人倍率をみると（図表5）、全国には劣るもの

の数値は改善を続け、15年10月には、統計が存在する1963年以降で過去最高だという1・02倍を記録し、11月もそれを維持した。

職種による偏りがみられ、例えば、大幅な公共投資増、東京オリピック関連の工事増にともない建設業では技能労働者不足が地元紙で繰り返し報道された。たしかに建設関連の職種はなお高倍率で、最新値で「型枠大工」とび工」は9・18倍、「建設・土木作業員」は2・97倍のほか、「建築・土木・測量技術者」は4・96倍である（ちなみに「一般事務員」は0・27倍）。

有効求人倍率の改善に加えて、失業率も、全国同様に低下が確認される（図表6）。5%台（ピーク時は

図表7 北海道における正規雇用の求人数と求人全体に占めるその割合の推移



出所：北海道労働局提供資料より作成。

図表8 北海道における雇用形態別雇用者数の推移

単位：万人

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年		
							1～3月	4～6月	7～9月
役員を除く雇用者	216	211	213	212	212	211	212	215	213
正規の職員・従業員	137	132	136	133	127	127	125	127	127
非正規の職員・従業員	79	79	77	79	85	84	87	89	86
非正規割合(単位：%)	36.6	37.4	36.2	37.3	40.1	39.8	41.0	41.4	40.4

出所：総務省「労働力調査」より(調査事項の変更等にとまない、2012年までは詳細集計、13年以降は基本集計より)。

図表9 北海道における消費者物価指数および常用労働者1人平均月間現金給与額の推移(規模5人以上)

	消費者物価指数	現金給与総額	
		実数(円)	指数
2009年平均	100.4	278,351	100.8
2010年	100.0	276,272	100.0
2011年	100.2	276,452	100.1
2012年	100.3	270,077	97.8
2013年	101.2	269,402	97.5
2014年	104.2	281,153	101.8

注：指数は2010年を100とする。

出所：消費者物価指数は北海道総合政策部情報統計局統計課(資料は総務省統計局)より、賃金は、厚生労働省「毎月勤労統計」より。

6・7%)を推移してきた失業率は、13年に4・6%へ低下し、最新値(15年7～9月期)では3・3%とおよそ20年ぶりに3%台前半という水準にまで低下している。

しかしながら、まず第一に、こうした状況はアベノミクスによつてあらわれたのだろうか。

先の有効求人倍率をいまいちどみると(前掲・図表5)、リーマンショック後の09年度を底に、ゆるやかに改善を続けてきた、というのが実態ではないだろうか。そこには今日盛んに言われている人口減少・労働力不足という大きな問題が横たわっているだろう。第二に、これも巷間言われていることであるが、増えた雇用の中身の問題である。これは2点資料を作成した。ひとつは(図表7)、北海道労働局からの提供データで作成した、新規求人数のうち正社員の求人数とその割合をまとめたもので、新規求人に占める正社員割合は、ずっと40%台で推移している。もうひとつは(図表8)、総務省「労働力調査」から作成したもので、同調査結果をみる限り(13年以降に限っても)、とりわけ正規の雇用増は確認されず、非正規雇用割合は全国平均より高い40%前後で推移している。

さらに賃金はどうか。先にみたとおり、デフレ脱却を掲げた

アベノミクスによる物価上昇に
対して、賃金の上昇はそれに追
いついていない(図表9)。

総務省のデータを使った地元
紙の報道によれば、道内では札
幌への一極集中が進む一方、他
の地方都市は軒並み人口を減ら
している(『北海道新聞』朝刊15
年7月2日付)。しかしその札幌
市も、雇用基盤の弱さを背景に
してか、「特に結婚、出産適齢期
の20〜30代の若年層の道外転出
が目立ち、これが少子化につな
がっていることがうかがえる」
(同15年2月16日付)というので
ある。アベノミクスは果たして
地方に効果をあげているのだろ
うか。

◆：雇用の改善は働く人たち
みずからの手によって

私たちは今、札幌市と幾つか
の地方都市で、公共工事現場で
働く建設労働者の賃金実態を調
査している(注5)。

国土交通省も認めるとおり、

建設産業では、長年にわたる建
設投資の減少にともなうダンピ
ング受注の激化や下請へのしわ
寄せによって、賃金低下、社会
保険未加入など労働環境が悪化
し、技能労働者の確保・育成が
困難になっている(そうした状況
下で無計画に大幅な公共投資増
が行われ業界に混乱が生じたの
は上記のとおり)。かかる事態を
改善するために、公共事業の予
定価格の積算で使われる労務単
価(公共工事設計労務単価)が13
年度から大幅に引き上げられた
(15年2月からの単価は、全職種
平均で、12年度比+28・5%)。政府は、同単価は「労働者への
支払い賃金を拘束するものでは
ないこと」を強調するものの、
労務単価の引き上げは当然に、
下がり続ける一方であった建設
労働者の賃金を改善するものと
して期待された。それはデフレ
脱却にとっても不可欠なことだ
った。

だが、実態はどうだろうか。

私たちの調査では、労務単価の

引き上げに見合った賃金増をい
まだ確認できていない。まず、
支払い賃金額は、そもそも労務
単価をはるかに下回る水準であ
って、なおかつ、賃金が「増え
た」という回答さえ多数派では
ない(多くは「変化なし」)。こ
うした事実にもとづきながら、発
注価格の適正化と賃金増(適正
化)を実現する公契約条例の制定
を求めているところである。

景気と雇用の(量的・質的)改
善が必ずしも連動しなくなっ
ている中、そもそも雇用制度改善
をその中身を含むアベノミクス
に期待するのは誤りである。最
低賃金の底上げや公契約条例の
制定、改正労契法を活用した非
正規労働者の無期雇用化や均等
待遇の実現など、雇用改善は働
く人たちがみずからの手によつて
実現するしかない。

.....
(注1) アベノミクスに対する評価は、
山家悠紀夫氏の論文に基本的にはよ
つている。本誌第615号(15年10月
号)所収の「国内需要不足の構造変わ
らず——ほとんど効果なかった金融

緩和)や「アベノミクスの現段階と
春闘への期待」(『月刊全労連』第22
7号・16年1月号)など参照。
(注2) 三浦は「中小商工業研究」第
123号(15年4月号)に「アベノミ
クスは北海道に何をもちたか」を
執筆しているので参照されたい。

(注3) 川村、三浦は、NPO建設政
策研究所に所属して調査研究に携わ
っている。公契約の調査研究もその
主要なひとつである。隔月で発行さ
れる『建設政策』に北海道の取り組
みなどを紹介しているので参照され
たい。ホームページは左記の通り。
([http://homepage2.nifty.com/
kenseiken/index.html](http://homepage2.nifty.com/kenseiken/index.html))

(注4) 札幌市では、公契約条例案が
12年第1回定例会で議決に付議され
たが、継続審議が続き、最終的には
13年第3回定例会で否決された。条
例をめぐる経緯や課題は、川村雅則
「札幌の公契約運動から——なくそう
官製ワーキングプア」(『経済』第23
8号・15年7月号)、「なくそう官製ワ
ーキングプア、進めよう公契約運動」
(『月刊全労連』第223号・15年9
月号)など参照。

(注5) 『建設政策』に掲載された拙
稿(川村)を参照。最新は、旭川の公
共工事現場調査の中間報告をまとめ
た「公共工事設計労務単価改善下の
建設労働者の賃金実態」(『建設政策』
第165号・16年1月号)